

新旧対照表

新	旧
<p style="text-align: right;">別添</p> <p style="text-align: center;">地域医療介護総合確保基金の活用にあたっての留意事項</p> <p>第1 都道府県計画及び市町村計画の作成に関する事項</p> <p>1 基金を充てて実施する事業の範囲</p> <p>(1) 都道府県計画及び市町村計画の作成は、「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」（平成26年厚生労働省告示第354号。以下「総合確保方針」という。）に即して行うものとし、令和3年度において基金を充てて実施する事業の範囲については、総合確保方針第4の二に定めるもののうち、次の事業を対象とするものとする。</p> <p><u>①-1</u> 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</p> <p><u>①-2</u> <u>地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業</u></p> <p>② 居宅等における医療の提供に関する事業</p> <p>③ 介護施設等の整備に関する事業</p> <p>④ 医療従事者の確保に関する事業</p> <p>⑤ 介護従事者の確保に関する事業</p> <p>⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業</p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>第2～第5 (略)</p>	<p style="text-align: right;">別添</p> <p style="text-align: center;">地域医療介護総合確保基金の活用にあたっての留意事項</p> <p>第1 都道府県計画及び市町村計画の作成に関する事項</p> <p>1 基金を充てて実施する事業の範囲</p> <p>(1) 都道府県計画及び市町村計画の作成は、「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」（平成26年厚生労働省告示第354号。以下「総合確保方針」という。）に即して行うものとし、令和3年度において基金を充てて実施する事業の範囲については、総合確保方針第4の二に定めるもののうち、次の事業を対象とするものとする。</p> <p><u>①-1</u> 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>② 居宅等における医療の提供に関する事業</p> <p>③ 介護施設等の整備に関する事業</p> <p>④ 医療従事者の確保に関する事業</p> <p>⑤ 介護従事者の確保に関する事業</p> <p>⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業</p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>第2～第5 (略)</p>

新

別添 1

**医療介護総合確保促進法に基づく**

**(都道府) 県計画**

**【様式例】**

〇〇年〇月

〇〇県

旧

別添 1

**医療介護総合確保促進法に基づく**

**(都道府) 県計画**

**【様式例】**

〇〇年〇月

〇〇県

## 1. 計画の基本的事項

(1) ～ (2) (略)

### (3) 計画の目標の設定等

※都道府県計画の目標の設定に当たっては、医療計画と都道府県介護保険事業支援計画を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目した定量的な視点による目標を記載する

#### ■〇〇県全体

##### 1. 目標

〇〇県においては、〇〇などの医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備 目標、  
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

(略)

- ② ～ ⑥ (略)

2 (略)

#### ■県西部 (※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載)

##### 1. 目標

県西部では、〇〇（医療計画や介護保険事業支援計画に記載されている課題等を記載）という課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。(注)

## 1. 計画の基本的事項

(1) ～ (2) (略)

### (3) 計画の目標の設定等

※都道府県計画の目標の設定に当たっては、医療計画と都道府県介護保険事業支援計画を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目した定量的な視点による目標を記載する

#### ■〇〇県全体

##### 1. 目標

〇〇県においては、〇〇などの医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備 に関する目標

(略)

- ② ～ ⑥ (略)

2 (略)

#### ■県西部 (※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載)

##### 1. 目標

県西部では、〇〇（医療計画や介護保険事業支援計画に記載されている課題等を記載）という課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。(注)

新

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標  
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

(略)

②～⑥ (略)

2. (略)

■県中央部 (略)

(注) (略)

(4) (略)

## 2. 事業の評価方法

(1)～(2) (略)

## 3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1-1: 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分1-2: 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

事業区分2: 居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4: 医療従事者の確保に関する事業

事業区分6: 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

旧

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標  
(略)

②～⑥ (略)

2. (略)

■県中央部 (略)

(注) (略)

(4) (略)

## 2. 事業の評価方法

(1)～(2) (略)

## 3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1: 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(新設)

事業区分2: 居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4: 医療従事者の確保に関する事業

事業区分6: 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

新	
<b>(1) 事業の内容等</b>	
事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
事業名	(略)
事業の対象となる医療介護総合確保区域	(略)
事業の実施主体	(略)
事業の期間	(略)
背景にある医療・介護ニーズ	(略)
アウトカム指標	(略)
事業の内容	(略)
アウトプット指標	(略)
アウトカムとアウトプットの関連	(略)
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)	(例：仮にソフト事業であった場合) 〇年〇月の機能転換日までの1年間の内に機能転換に伴い退職する職員に対し早期退職制度の活用により上積みした退職金の割増相当額を支払う。
事業に要する費用の額	(略)
備考 (注4)	
<b>(注1)</b> 区分1-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。	
<b>(注2)</b> 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。	
<b>(注3)</b> 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。	
<b>(注4)</b> 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。	
<b>(2) (略)</b>	

旧	
<b>(1) 事業の内容等</b>	
事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
事業名	(略)
事業の対象となる医療介護総合確保区域	(略)
事業の実施主体	(略)
事業の期間	(略)
背景にある医療・介護ニーズ	(略)
アウトカム指標	アウトカム指標：(略)
事業の内容	(略)
アウトプット指標	(略)
アウトカムとアウトプットの関連	(略)
(新設)	(新設)
事業に要する費用の額	(略)
備考 (注3)	
<b>(新設)</b>	
<b>(注1)</b> 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。	
<b>(注2)</b> 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。	
<b>(注3)</b> 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。	
<b>(2) (略)</b>	

新		旧
<b>(1) 事業の内容等</b>		<b>(新設)</b>
事業の区分	1-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 単独支援給付金支給事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 〇,〇〇〇千円
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	県西部、県北部、県南部	
事業の実施主体	〇〇県内の医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和〇年〇月〇日	
背景にある医療・介護二 ーズ	(例) 中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要	
アウトカム指標	(例) 令和3年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数 ○医療機関→●医療機関 高度急性期病床 ○床→●床 急性期病床 ○床→●床 回復期病床 ○床→●床 慢性期病床 ○床→●床	
事業の内容	(例) 医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。	
アウトプット指標	(例) 対象となる医療機関数 ○医療機関	
アウトカムとアウトプ ットの関連	(例) 地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。	

新						旧	
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)	
		(A+B)	〇〇〇	(国費)		〇〇〇	
	基金	国(A)	(千円)	における	民	(千円)	
		〇〇		公民の別			
その他(B)	(千円)	(注1)		〇〇〇			
備考(注2)	令和3年度：〇千円、令和4年度：〇千円、・・・						
<p>(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。</p> <p>(注2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。</p> <p><b>(2) 事業の実施状況</b></p> <p>別紙1「事後評価」のとおり。</p>							

新		旧
<u>(1) 事業の内容等</u>		<u>(新設)</u>
<u>事業の区分</u>	<u>1-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業</u>	
<u>事業名</u>	<u>【No.3 (医療分)】</u> <u>統合支援給付金支給事業</u>	<u>【総事業費</u> <u>(計画期間の総額)】</u> <u>〇,〇〇〇千円</u>
<u>事業の対象となる</u> <u>医療介護総合確保区域</u>	<u>県西部、県北部、県南部</u>	
<u>事業の実施主体</u>	<u>〇〇県内の医療機関</u>	
<u>事業の期間</u>	<u>令和3年4月1日 ~ 令和〇年〇月〇日</u>	
<u>背景にある</u> <u>医療・介護ニーズ</u>	<u>(例) 中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新</u> <u>型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の</u> <u>課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医</u> <u>療提供体制の構築が必要</u>	
<u>アウトカム指標</u>	<u>(例) 令和3年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床</u> <u>数</u> <u>医療機関数 〇医療機関→●医療機関</u> <u>高度急性期病床 〇床→●床</u> <u>急性期病床 〇床→●床</u> <u>回復期病床 〇床→●床</u> <u>慢性期病床 〇床→●床</u>	
<u>事業の内容</u>	<u>(例) 複数の医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構</u> <u>想に即した病床機能再編を実施し統合する場合、当該統合に参</u> <u>加する医療機関に対し、減少する病床数に応じた給付金を支給</u> <u>する。</u>	
<u>アウトプット指標</u>	<u>(例) 対象となる医療機関数 〇医療機関</u>	
<u>アウトカムと</u> <u>アウトプットの関連</u>	<u>(例) 地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ、病床数の減少を伴</u> <u>う統合をした関係医療機関に対し財政支援することにより、地</u>	



新						旧					
<u>域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。</u>											
<u>事業に要する費用の額</u>	金 額	<u>総事業費</u>		(千円)	<u>基金充当額</u>	公	(千円)				
		<u>(A+B)</u>		〇〇〇	<u>(国費)</u>		〇〇〇				
	基 金	<u>国(A)</u>		(千円)	<u>における</u>	民	(千円)				
		<u>その他(B)</u>		(千円)	<u>公民の別</u>		(千円)				
				〇〇	<u>(注1)</u>	〇〇〇					
				〇〇							
<u>備考(注2)</u>		令和3年度：〇千円、令和4年度：〇千円、・・・									
<u>(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。</u>											
<u>(注2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。</u>											
<b>(2) 事業の実施状況</b>											
<u>別紙1「事後評価」のとおり。</u>											
2. 居宅等における医療の提供に関する事業（略）						2. 居宅等における医療の提供に関する事業（略）					
4. 医療従事者の確保に関する事業（略）						4. 医療従事者の確保に関する事業（略）					
6. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業（略）						6. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業（略）					

新

付属資料1-1

〇〇年度〇〇県都道府県計画事業一覧表(医療分)

	事業名	事業の区分 (注1)	区域名	事業の実施主体	事業の期間(年)	金額(千円)				基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円) (注2)										
						総事業費	基金			その他	うち施設・設備整備分 (再掲) (千円)									
							国	都道府県	計		公	民	うち受託事業 等(再掲)	公	民	うち受託事業 等(再掲)				
1																				
2																				
3																				
計																				

(注1)「事業の区分」の欄には、「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」に関する事業は①-1、「地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更」に関する事業は①-2、「居宅等における医療の提供」に関する事業は②、「医療従事者の確保」に関する事業は④、「勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業」は⑥を記載すること。

(注2)「基金充当額(国費)における公立・公的と民間の別」の欄は、事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。  
また、事業主体は、公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

付属資料1-2～付属資料2 (略)

旧

付属資料1-1

〇〇年度〇〇県都道府県計画事業一覧表(医療分)

	事業名	事業の区分 (注1)	区域名	事業の実施主体	事業の期間(年)	金額(千円)				基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円) (注2)										
						総事業費	基金			その他	うち施設・設備整備分 (再掲) (千円)									
							国	都道府県	計		公	民	うち受託事業 等(再掲)	公	民	うち受託事業 等(再掲)				
1																				
2																				
3																				
計																				

(注1)「事業の区分」の欄には、「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」に関する事業は①、「居宅等における医療の提供」に関する事業は②、「医療従事者の確保」に関する事業は④、「勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業」は⑥を記載すること。

(注2)「基金充当額(国費)における公立・公的と民間の別」の欄は、事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。  
また、事業主体は、公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

付属資料1-2～付属資料2 (略)

**令和 3 年度〇〇県計画に関する**

**事後評価**

**【様式例】**

〇〇年〇月  
〇〇県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

**令和 3 年度〇〇県計画に関する**

**事後評価**

**【様式例】**

〇〇年〇月  
〇〇県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

## 1. 事後評価のプロセス

(1) ~ (2) (略)

## 2. 目標の達成状況

令和2年度〇〇県計画に規定した目標を再掲し、令和2年度終了時における目標の達成状況について記載。

## ■〇〇県全体（目標と計画期間）

①~⑤ (略)

## ⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

(例) 〇〇県においては、2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、  
医師の労働時間短縮を強力に進める必要があることから、勤務医の働き方改革の推進の取組を進める。

・ 特定行為研修を受講した看護師数の増加 〇〇人 (〇年) → ●●人 (●年)

・ 医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加

〇〇病院 (〇年) → ●●病院 (●年)

・ 客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関の割合の増加

〇〇% (〇年) → ●●% (●年)

## ⑦ 計画期間

〇年〇月〇日～〇年〇月〇日

※ 都道府県計画において定めている記載をそのまま記載すること

## 1. 事後評価のプロセス

(1) ~ (2) (略)

## 2. 目標の達成状況

令和2年度〇〇県計画に規定した目標を再掲し、令和2年度終了時における目標の達成状況について記載。

## ■〇〇県全体（目標と計画期間）

①~⑤ (略)

(新設)

## ⑥ 計画期間

〇年〇月〇日～〇年〇月〇日

※ 都道府県計画において定めている記載をそのまま記載すること

新	旧
<p>□〇〇県全体（達成状況）</p> <p>1) 目標の達成状況</p> <p>①～⑤（略）</p> <p><b>⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標</b></p> <p><u>（例）〇〇県においては、2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、</u>  <u>医師の労働時間短縮を強力に進める必要があることから、勤務医の働き方改革の推進の取組を進</u>  <u>める。</u></p> <p><u>・特定行為研修を受講した看護師数の増加 〇〇人（〇年）→●●人（●年）</u></p> <p><u>・医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加</u>  〇〇病院（〇年）→●●病院（●年）</p> <p><u>・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関の割合の増加</u>  〇〇%（〇年）→●●%（●年）</p> <p>2)～4)（略）</p> <p>※（略）</p>	<p>□〇〇県全体（達成状況）</p> <p>1) 目標の達成状況</p> <p>①～⑤（略）</p> <p><b><u>（新設）</u></b></p> <p>2)～4)（略）</p> <p>※（略）</p>
<p>■県西部（目標と計画期間）</p> <p>①～③（略）</p> <p>※（略）</p>	<p>■県西部（目標と計画期間）</p> <p>①～③（略）</p> <p>※（略）</p>
<p>□県西部（達成状況）</p> <p>1)～4)（略）</p> <p>※（略）</p>	<p>□県西部（達成状況）</p> <p>1)～4)（略）</p> <p>※（略）</p>
<p>■県中央部（目標と計画期間）</p> <p>（略）</p>	<p>■県中央部（目標と計画期間）</p> <p>（略）</p>

## 3. 事業の実施状況

令和2年度〇〇県計画に規定した事業について、令和2年度終了時における事業の実施状況について記載。

1. 医療機能の分化・連携に関する事業（略）
2. 居宅等における医療の提供に関する事業（略）
4. 医療従事者の確保に関する事業（略）

事業の区分	6. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業	
事業名	【No.4（医療分）】 地域医療勤務環境改善体制整備事業	【総事業費】 〇〇〇千円
事業の対象となる区域	県西部・県北部・県南部	
事業の実施主体	〇〇県	
事業の期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が令和2年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が令和元年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>(例) 〇〇県においては、2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定行為研修を受講した看護師数の増加 〇〇人（〇年）→●●人（●年）</li> <li>・医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加 〇〇病院（〇年）→●●病院（●年）</li> <li>・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関の割合の増加 〇%（〇年）→ 〇%（●年）</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	(例) 医療機関が勤務時間インターバルを導入するために必要な費用を支援する。	

## 3. 事業の実施状況

令和2年度〇〇県計画に規定した事業について、令和2年度終了時における事業の実施状況について記載。

1. 医療機能の分化・連携に関する事業（略）
2. 居宅等における医療の提供に関する事業（略）
4. 医療従事者の確保に関する事業（略）

(新設)

新		旧
アウトプット指標(当初の目標値)	(例)：対象となる施設数 ○病院	
アウトプット指標(達成値)	(例)：対象となる施設数 ○病院	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定行為研修を受講した看護師数の増加 ○○人 (○年) → ●●人 (●年)</li> <li>・医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加 ○○病院 (○年) → ●●病院 (●年)</li> <li>・客観的な労働時間管理方法を導入している</li> <li>医療機関の割合の増加 ○% (○年) → ○% (●年)</li> </ul> <p>※ 指標が観察できなかった場合は、観察できなかった理由及び代替的な指標を記載すること。</p> <p>※ 当初設定していないアウトカム指標についても可能な限り記載すること。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>(例) 本事業により特定行為研修を受講した看護師数が増加し、また医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数が増加し、目標を達成した。また、その結果として勤務時間インターバルの確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>(例) 時間外労働が長時間となっている医療機関を優先的かつ重点的に支援することにより、効率的に実施している。</p>	
その他	<p>※ その他、基金を活用した独自のモデル的な事業を実施している、事業実施手法の工夫により特に効果が上がっている事業がある場合は、積極的に記載するよう努めていただきたい。</p>	

別添 2 (略)  
別紙 2 (略)

別添 2 (略)  
別紙 2 (略)

新

別添3

事業区分1の評価指標(例)

### 事業区分1の評価指標(例)

	事業の種類	事業内容・事業例	指標例	
			アウトプット指標	アウトカム指標
1	病床機能分化・連携事業	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備	対象医療機関数 病床数	地域医療構想に沿って、基金を活用して整備を行う不足している病床機能毎(高度急性期・急性期・回復期・慢性期)の病床数【地域医療構想、病床機能報告】 病床機能毎(高度急性期・急性期・回復期・慢性期)の病床数【病床機能報告】
2	ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備	ICTを活用した医療機関・介護事業所間の医療情報ネットワーク構築	ネットワークに参加する医療機関等数	地域医療連携ネットワークの整備圏域 域医療連携ネットワークの参加施設数 地域医療ネットワーク閲覧施設数 地域医療連携ネットワークへの登録患者数
3	病床機能再編支援事業	地域の医療体制について、あらかじめ地域医療構想調整会議で議論し、地域で合意を得られた病床数の適正化や統合に対して、病床機能の再編や医療機関の統合を進める際に生じ得る、雇用や債務承継などの課題を一定程度支援	支給対象医療機関数 機能ごとの支給対象病床	病床機能毎(高度急性期・急性期・回復期・慢性期)の病床数【病床機能報告】

事業区分2～6の評価指標(例) (略)

旧

別添3

事業区分1の評価指標(例)

### 事業区分1の評価指標(例)

	事業の種類	事業内容・事業例	指標例	
			アウトプット指標	アウトカム指標
1	病床機能分化・連携事業	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備	対象医療機関数 病床数	地域医療構想に沿って、基金を活用して整備を行う不足している病床機能毎(高度急性期・急性期・回復期・慢性期)の病床数【地域医療構想、病床機能報告】 病床機能毎(高度急性期・急性期・回復期・慢性期)の病床数【病床機能報告】
2	ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備	ICTを活用した医療機関・介護事業所間の医療情報ネットワーク構築	ネットワークに参加する医療機関等数	地域医療連携ネットワークの整備圏域 域医療連携ネットワークの参加施設数 地域医療ネットワーク閲覧施設数 地域医療連携ネットワークへの登録患者数
(新設)				

事業区分2～6の評価指標(例) (略)